

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：村山 一弥

事業名	一般国道7号 栗ノ木道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
起終点	自：新潟県新潟市中央区沼垂東 至：新潟県新潟市中央区鏡	延長	1.4km			
事業概要	一般国道7号栗ノ木道路は、地域高規格道路「新潟南北道路」の一部区間を構成しており、市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和、交通事故の削減、中心市街地へのアクセス向上およびまちづくり支援などを目的とした延長1.4kmの道路整備事業である。					
H19年度事業化	H4年度都市計画決定	H20年度用地着手	H24年度工事着手			
全体事業費	約270億円	事業進捗率	62%	供用済延長	—km	
計画交通量	52,600～65,800台/日					
費用対効果分析結果	B/C： (事業全体) 1.2 (残事業) 3.8	総費用：(残事業)/(事業全体) 86/277億円 (事業費：78/269億円) (維持管理費：8.2/8.2億円)	総便益：(残事業)/(事業全体) 324/324億円 (走行時間短縮便益：206/206億円) (走行経費減少便益：65/65億円) (交通事故減少便益：53/53億円)	基準年：平成29年		
感度分析の結果	(事業全体) 交通量：B/C= 1.01～1.4 (交通量±10%) (事業費) 交通量：B/C= 3.2～4.6 (交通量±10%) (事業期間) 交通量：B/C= 1.1～1.2 (事業費±10%) (事業費) 事業費：B/C= 3.4～4.1 (事業費±10%) (事業期間) 事業費：B/C= 1.1～1.3 (事業期間±20%) (事業費) 事業期間：B/C= 3.6～4.0 (事業期間±20%)					
事業の効果等	定性的な効果 ①新潟市の都心地区へのアクセス向上 ・新潟市都心地区へのアクセスの向上が期待される。 ②物流効率化の支援 ・新潟西港と高速道路ネットワーク間のアクセス性が向上し、物流効率化の支援が期待される。 ③防災機能の強化 ・冠水リスクが大幅に低下し、緊急輸送道路としての信頼性が向上するなど、防災機能の強化が期待される。 ④生活環境の改善（生活道路の安全性向上） ・事業区間の渋滞が緩和し、通過交通が排除され、生活道路の安全性向上が期待される。 ⑤救急搬送の支援 ・第三次医療施設である新潟市民病院への10分圏域カバー人口が約15,000人拡大し、救急搬送の支援が期待される。 ⑥観光振興の支援 ・万代島地区へのアクセス性が向上し、各種イベントや佐渡市の観光振興の支援が期待される。					
関係する地方公共団体等の意見	地域から頂いた主な意見等： 新潟市や新潟下越地区事業促進協議会等から整備促進の要望を受けている。 市長の意見（新潟市）： 国道7号栗ノ木道路、紫竹山道路は、政令市新潟市における市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和や交通事故の削減の他、中心市街地へのアクセス向上およびまちづくり支援、救急搬送時間の短縮など様々な効果が期待される。 今後も全体事業費の抑制のため、コスト削減を図りながら事業を継続し、早期供用に向けて速やかな事業執行をお願いしたい。					
事業評価監視委員会の意見	審議の結果、再評価及び対応方針（原案）のとおり事業継続することが妥当。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
前回再評価以降、大きな社会経済情勢などの変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等
事業の進捗状況：用地進捗率88%、事業進捗率62%（平成29年度末予定）
残事業の内容：用地取得、道路設計、改良工事等

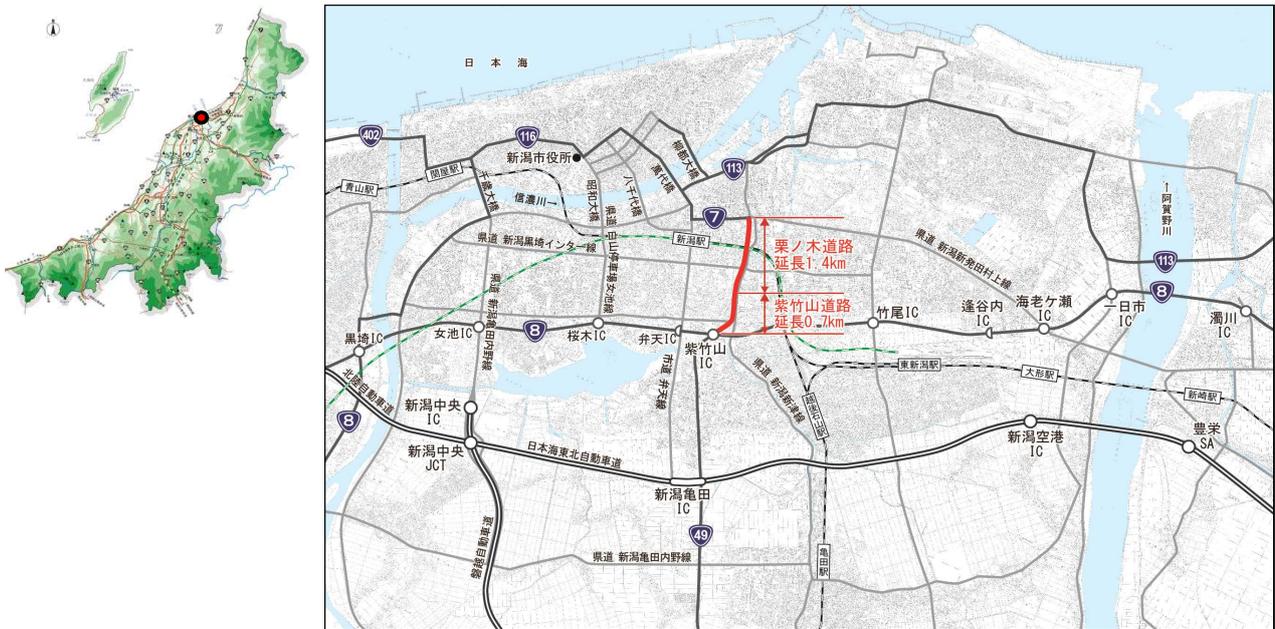
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
・用地取得、道路設計、改良工事等を推進し、早期供用を目指して整備を進める。

施設の構造や工法の変更等
・軟弱地盤対策の工法変更、栗ノ木川の油・廃材対策の追加により事業費が増加している。
・建設発生土の有効利用や新技術の積極的な活用等により、コスト縮減を図る。

対応方針：事業継続

対応方針決定の理由
当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考えます。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。